

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第 6 回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 5 (直通)				
開催日時		平成 3 1 年 4 月 2 3 日 (火) 午前 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 3 0 分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟 2 階 第 9 会議室				
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	5 人 (市民協働推進課長、他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会 2 議 題 (1) 課題のまとめについて (2) 取組の基本的な方向について 3 その他 4 閉 会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第6回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

2 議 題

(1) 課題のまとめについて

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

「各区や22地区に設けられた会議体等を効果的に運営する」とは、どのようなことか。

○ 会議体の本来あるべき姿として、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて取り組んでいくことができる効果的な仕組みを検討することではないか。

政令市移行後に区民会議やまちづくり会議を設置したが、委員の固定化などもあり、うまく機能できていない状況もある。それを効果的に運営する仕組み等を考える必要がある。

○ まちづくり会議等が機能していない要因は何が考えられるか。

○ 会議を実施する際、どのような方向性で進めるか事前調整ができていないのではないか。

○ まちづくり会議は、他の地区との横のつながりはないのか。

各まちづくりセンターに地域政策担当の職員を配置し、情報交換を実施している。

○ まちづくり会議については、都市内分権を進めるための手法である。

○ 地区ごとに会議体の運営等にバラつきがあるため、そのあたりをどう効果的に運用していくかが今後の検討になる。

○ 市職員の協働に関する理解等を深めるための具体策は。

階層別研修や地域活動の体験などを考えている。

○ 協働の取組は難しいものと考えている市職員も多いのではないか。知らぬ間に協働の取組を行っていることもあり、それが協働の取組だったのかと気づくような周知も大切である。

○ 協働事業提案制度に関する市民への周知方法・媒体は何か。

○ 広報さがみはらや市ホームページに掲載する以外は、効果的な方法がないのではないか。皆に伝わる情報発信が一番難しいと考えている。

協働事業提案制度については、広く市民に伝える場として公開プレゼンテーションがあるが、一般市民の参加者は少ないのが現実である。

○ 活動を推進する拠点になる市民活動サポートセンターが中央区にしかない状

況である。各地域でも、活動団体等の情報が把握できると良い。

- サポートセンターから自治会に活動団体等の情報を提供することを検討している。自治会が他団体と連携するまで関心を持てる余裕があるかどうかは分からない。
- 協働に関する情報の収集及び発信については、必要な情報だけではなく、ユニークな内容や成果事例等を含めた意欲を掻き立てる情報発信ができると良い。また、自治会については、踏み込んだ内容になっているが、課題を解決するあたって自治会の負担が増えないようにする必要がある。

(2) 取組の基本的な方向について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

- すべての基本となる「課題を発見すること」の視点がどこかに少しでも入ると良い。
- 目指す姿について、「連携」が一番大事であるため、これまでの部会等での発言を踏まえて、もう少し補足する必要があるのではないか。
他の分類に、「連携」に関する内容が記載されているため整理する。
- 取組の方向の4「連携、協働」は、「自立、継続」の先にあるものだけではなく、「知り、学ぶ」といった初期の段階においても関係する。
 - 「連携、協働」については、あらゆる段階で関係するものである。
- 活動団体へのヒアリング結果で、他の主体との協働で「考え方が皆違うので大変だった」とあるが、連携をするうえで重要な意見である。
- 目指す姿に「自治会の活性化が進み、加入率が増加している」とあるが、前回の部会で自治会の評価において加入率は適さないとの議論があった。ここでは加入率ではなく「活性化を図る」とした表現の方が良い。
目指す姿における自治会の表現については、修正する。
- 基本施策7に「自治会の地域力を生かすまちづくり」を掲げているが、主な事業としてどのようなものを想定しているのか。
自治会の運営のあり方について、中長期的な視点で検討することを想定している。
- 取組の方向の3「自立し、継続する」について、積極的なスキル・レベルアップとあるが、どういうことか。
 - 自立のためには自身のレベルアップも必要で、さらに協働の重要性を理解し、様々な場面で対応できることが継続につながるのではないか。
 - 連携のためには、ファシリテーターは非常に重要である。細かなこと、小さいことから課題を掘り起こしていくことができる人が大事である。

- 「自立し、継続する」について、活動団体へのヒアリング結果で「自己資金を増やす必要がある」とあるが、ここに結びつくのか。

取組の方向3「自立し、継続する」には、人材育成や寄附などの財政的な支援、活動団体自らが自己資金を増やす取組も含んでいる。

何をレベルアップすれば活動が「自立、継続」できるのか、文言の整理が必要かと考えている。

- 目指す姿をキャッチフレーズにすると分かりやすい。
- 「自分事」というキーワードが入っている案2が良いのではないか。
- 「身の丈にあった」という表現は、人によってレベルが異なるため、目指す姿のキャッチフレーズとしては、適さないのではないか。
- 「自分事として地域のことを活動する」そして「連携・協力する」ことが相模原をよくするという案2を中心に検討してもらいたい。

案2を中心に、文言を整理したい。

- 協働の定義において、「公共の利益を実現する」とはどのように理解すればよいのか。

それぞれの活動主体が、それぞれの立場で、みんなの為になることを一緒に行うことと考えている。

案1に「新たな仕組み」とあると、新しい事業をつくらなければいけないと捉えられてしまう懸念がある。

- 「様々な主体」という表現ではなく、「市民、自治会、NPO、大学」など具体的に記述していた方が分かりやすい。
- 案3は「依存することなく」が引っかかってしまう。市民が条例の定義を確認しなくても分かるようにしたほうが良い。

「対等の立場」が入っている方がいい。

案2をベースに、「公共の利益」を分かりやすく表現する形で再度検討してもらいたい。

3 その他

5月17日に開催する協働啓発シンポジウムの実施内容等について、報告した。

4 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会

第6回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成31年4月23日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席